



日本共産党

# 日立市議会3月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502  
茨城北部地区委員会のホームページ <http://ibahoku.jcpweb.net/>



小林真美子



大曾根勝正

日立市議会平成28年第1回定例会が3月2日から22日まで開催されました。

一般質問では、日本共産党小林議員が(1)安全で環境にやさしいまちについて(2)学校教育について、大曾根議員が(3)原子力行政について(4)介護保険の改善について(5)就学援助制度の拡充について(6)学校給食共同調理場の民間委託について、質問をおこないました。

## 被災東海第二原発 再稼働すべきではない



大曾根議員 世界の風力発電の発電能力が2015年末に14年比17%増の4億3242万キロワットに達し、原子力の発電能力を上回りました。福島原発事故以降、世界の流れは、確実に危険な原発から、風力など再生可能エネルギーに大きく転換してきています。しかしながら、大惨事を引き起こした日本の安倍政権は、九州電力川内原発を再稼働し、続いて

べきではないと考えます。日立市として20年延長を申請しないよう、日本原電に求めるべきです。再稼働問題と併せて、当局の考えをお聞きします。

新規制基準に「適合した」として再稼働させようとしています。東海第二原発は営業運転開始から起算して2018年11月で40年経過し、運転をやめなければなりません。しかし特別点検を実施すれば、20年の運転期間延長できるとしています。私は被災した東海第二原発をこれ以上運転させる

総務部長 現在、審査を受けている状況で、再稼働や延長申請については白紙の状況です。東海村、所在地域首長懇談会で十分に協議する考えです。

## 指定廃棄物の処理 について

大曾根議員 東京電力福島第一原発事故で発生した8千ベクレル以上の放射性廃棄物は、日立市は1260トンフレコンボックス(Flexible Containers)に詰めて旧清掃センターに保管しています。政府は8千ベクレル以下になれば、一般廃棄物として処理できるという方針を出しましたが、原子

炉等規正法では、100ベクレルを超えるものは、廃棄物として処理できず、低レベル放射性廃棄物として長期保管しなければならぬことになっています。

生活環境部長 「指定解除後の処分については」は、国と市が協議・調整をおこない、住民の安全安心を最優先にして、処分方法を検討します。

## 太陽光発電施設の 自然環境破壊を止めて

高鈴台地

小林議員 大規模な太陽光発電施設が自然環境をかえりみないで造成され、山の急傾斜地に造成されたところでは、隣接する団地で土砂流出がおきるなど、環境破壊につながる問題が全国でおきています。住民の安全をおびやかす開発は、国や自治体の責任で厳しく規制すべきです。規制のガイドラインをつくっている自治体もありますが、もうけ主義に走る開発業者に歯止めをかけることが求められています。

高鈴台地の方が、直近の山林が、工事前日のあいさつだけで削り取られ、太陽光発電施設の造成工事で、自然豊かな環境が一変してしまつたと訴えています。住民にとって、環境が荒らされることは耐え難いことであり、不安もあることと思います。新たな環境問題が全国的におこっている状況について見解をお伺いします。

生活環境部長 新エネルギー施策を検討していくうえで、自然環境の保全及び市民の安全・安心との両立が重要であると考えます。新エネルギー導入が新たな環境問題とならないよう、導入にあたっては、周辺環境への配慮を促すと共に、地元住民の方々とのきめ細かな調整が図れるような仕組みづくりに努めてまいりたいと考えています。



住宅地裏の山林を削って造られた発電施設=4/8撮影

## 学校統廃合は子どもも中心で

小林議員 義務教育費の国庫負担分が小泉構造改革で2分の1

から3分の1まで削減され、教職員の人員費も減り続けています。

国のすすめる小中一貫校や学校統廃合は予算削減のためにすすめるれ、子どもを真ん中にすえた議論になっていないのではないかと懸念しています。学校は子どもたちの生活の場であることを考えると、統廃合で学区が広域になった場合、友だちと遊ぶ機会や地域の遊びの場を知る機会も少なくなりそうです。

文科省は学校統廃合の対象を小学校は6学級以下、中学校は3学級以下の学校として、すみやかに検討をおこなうとしています。私は地域から学校をなくすべきではないと考えます。市の見解をお伺いします。

教育部長 市においては、今後、学校1校当たりの児童生徒数が減少する見込みで、平成28年度、29年度の2か年で学校の適正配置を検討します。このため、子どもたちにとってより良い教育環境の実現を最優先に考えながら、保護者や地域の方々の十分な理解と協力のもと、学校の適正な規模・配置について、様々な視点から検討してまいりたいと考えています。

## 請願・陳情

○TPP協定を国会で批准しないことを求める請願(農民連動茨城県連合会県北農民センター)

日本共産党は採択を主張。他党派の反対で不採択に。

# 就学援助制度の周知を

## 生活保護費基準以下で暮らす子育て世帯急増

**大曾根議員** 子どもの貧困化が社会問題になっていきます。子ども6人に一人が貧困状態ともいわれています。その背景には保護者の雇用状況の悪化、働く貧困層の拡大があります。

学校教育法第25条は「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」としています。

多くの自治体で教育委員会が独自のパンフレットをつくって、保護者全員に配布しています。認定率の比較的高い自治体を見ると、制度のお知らせに、保護者が申請できるかどうか判断できるように、おおよその所得金額を明記してわかりやすく説明しています。

日立市でもそうすべきではないかと考えますが、見解をお聞きします。

**教育部長** ホームページで広報し、各学校で新入学時の保護者説明会で周知しています。本年度認定率5.1%です。平成28年度から保護者の負担軽減を図り、小学生については、少年団活動費、児童会費、PTA会費を、中学生については、部活動費、生徒会費、PTA会費を支給費目に加える予定です。

**大曾根議員** 認定率が、国県平均と比較して低い。生活保護費基準以下の収入で暮らす子育て世帯が急増しているといわれています。保護者への制度の周知については万全を期すことが必要です。

# 介護報酬単価切り下げ 現場からは「給料は上がらない」と

**大曾根議員** 昨年、介護事業者に支払う介護報酬単価が、27%切り下げられました。政府は処遇改善加算で賃上げは可能としましたが、現場からは「給料は上がらない」という声が出ています。また東京商工リサーチの調査によると、介護事業所の倒産件数が過去最高になっています。日立市の状況はどうなっていますか。

**保健福祉部長** 「加算」を活用することで1万2千円の上乗せ支給出来る仕組みです。平成28年度に国で経営状況調査を予定しています。減額改定で小規模事業所には影響が大きい。しかし日立市では廃止の情報はなく、逆に事業所数は増えています。



# 学校給食、民間委託すべきでない

**大曾根議員** 昨年4月より南高野共同調理場の調理業務が民間委託になりました。学校給食は子どもたちの心身の発達を保障するものであり、食育につながるものです。献立を作る栄養士と調理員が日々協力・連携することが重要です。

委託になったことで、市の栄養士が委託会社の調理員と直接話し

## 反対討論(要旨)

# 市民の暮らし、雇用優先の市政に

**安倍内閣の経済政策「アベノミクス」**は消費税を増税し国民を苦しめながら、大企業、富裕層に減税しました。大企業が「史上最高益」を更新しているのに経済全体はマイナス成長です。

総務省の「家計調査」によると、勤労者世帯の可処分所得は、30年前以下の水準に落ち込んでいます。

地方自治体は国の悪政から市民の暮らしを守る「防波堤」の役割が求められています。

平成28年度日立市一般会計予算768億円(前年比10.2%増)は、新庁舎建設事業86億円、新交通(BRT)導入事業、大甕駅周辺地区整備事業などハコ物・開発型土木事業中心の偏った予算編成になっています。

合うことや指示する事が出来なくなりました。どのようにすすめるかをお聞きします。

**教育部長** 毎日、市と事業者の責任者、栄養士が献立や調理方法などについて、綿密に打ち合わせをおこなっています。

**大曾根議員** 民間委託は栄養士と調理員の間、利益追求の事業者が入り直接の協力・連携が出来なくなっています。一番大切なところがおろそかになっています。



国民健康保険は協会けんぽなど他の公的医療保険に比べ、高齢者や低所得者層が多く加入し、構造的な問題を抱え、結果として「高すぎる保険料」につながっています。水戸市など県内主要都市では一般会計から法定外繰り入れをしています。「高い保険料を下げたい」という市民の声にこたえていません。

昨年4月から要支援者の訪問介護通所介護の保険は、一定所得以上の方は利用料2割にするなど介護保険制度が大改悪されました。介護事業所への報酬単価は通所介護で約20%削減されています。介護保険制度は保険料を払い、要介護認定を受け、一割の自己負担で介護サービスを使う権利が保障される仕組みです。国いいなり

県内主要都市の国保料(2015年度)と一般会計からの繰入金比較

都市	所得250万円の自営業4人家族 (40歳代の夫婦+子2人)	所得100万円の単身者 (20歳代、月収14万円)	法定外繰入額(2013年度) (県資料より1世帯当たりの額)
水戸市	43万 100円	11万4,300円	2万6,052円
つくば市	42万2,800円	12万4,600円	1万9,688円
日立市	43万9,600円	13万1,700円	2,092円
土浦市	41万7,500円	12万4,500円	2万8,632円

高い国保料引き下げに、他市なみに一般会計からの法定外繰り入れを増額すべきです。

に、それを掘り崩すことは容認できません。

「地域の経済2014」によると、人口の増えている148市町村の特徴は「世帯主の正規雇用比率が高い」となっていることです。市内大手企業に「地元から雇用を増やす」ことを要請したり、小規模事業者や中小下請け企業支援を抜本的に強化することです。

生活保護基準以下の収入で暮らす子育て世帯が急増しています。就学援助制度は保護者自身が申請できるように内容も手続きも改善すべきです。

子どもの医療費助成は、高校卒業まで拡充や、自己負担撤廃の自治体が増えています。子どもたちが安心して医療を受けることが出来る体制を強化すべきです。

## 保育料が引き下げに～要望が実現

日本共産党日立市議団が求めてきた保育料の引き下げが実現、下げ幅の大きくなる人では、1万8千円引き下げられました。

3歳未満児約24%軽減、3歳以上児約8%軽減、保育全体で15%軽減がされました。



## 議会傍聴におでかけください

**日立市議会6月定例会予定**  
日立市議会6月定例会は6月2日(木)～17日(金)まで開催される予定です。誰でも傍聴できます。一般質問は6日(月)と7日(火)の予定です。ぜひ、議会傍聴におでかけください。